



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 野崎 満雄 (TEL) 099-225-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,030	0.8	14,646	3.6	9,653	23.9
25年3月期	78,362	△1.1	14,126	△21.7	7,786	△11.0
(注) 包括利益	26年3月期 26,531百万円 (△72.9%)		25年3月期 24,131百万円 (52.6%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.00	—	3.4	0.3	18.5
25年3月期	37.10	—	2.9	0.3	18.0
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円	25年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,889,964	288,864	7.1	1,330.81
25年3月期	3,666,804	286,811	7.5	1,317.12
(参考) 自己資本	26年3月期 279,258百万円	25年3月期 276,419百万円		

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、金融庁告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	74,941	6,573	△1,923	167,545
25年3月期	8,783	△26,507	△1,822	87,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,888	24.2	0.7
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,888	19.5	0.6
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		18.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△10.7	7,700	△19.0	4,800	△15.8	22.87
通期	74,500	△5.7	16,300	11.2	10,200	5.6	48.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	210,403,655株	25年3月期	210,403,655株
26年3月期	562,775株	25年3月期	538,735株
26年3月期	209,853,609株	25年3月期	209,882,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,911	0.9	13,051	4.9	7,946	6.7
25年3月期	65,270	△0.8	12,433	△23.7	7,441	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.86	—
25年3月期	35.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,869,785	274,504	7.0	1,308.15
25年3月期	3,647,515	272,213	7.4	1,297.08

(参考) 自己資本 26年3月期 274,504百万円 25年3月期 272,213百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、金融庁告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△11.3	7,200	△18.5	4,700	△16.0	22.39
通期	62,000	△5.9	15,200	16.4	10,000	25.8	47.65

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. その他	P. 28
役員の異動	P. 28

※平成25年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景として、個人消費や投資関連が持ち直し、雇用情勢や大企業を中心とした企業収益が改善するなど緩やかな回復がみられました。

実質雇用者所得が底堅く推移する中で新車販売、家電販売が持ち直し、年度後半にかけては消費税増税前の駆け込み需要もあって個人消費は増加しました。また、投資面では財政政策として関連予算が増額された公共工事が堅調に推移し、住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要などから増加しました。

このような状況のもと、日経平均株価は日本銀行の量的・質的金融緩和、米国の金融緩和縮小観測などを材料に上昇し、消費者物価指数も円安を背景として堅調に推移しました。

地元経済におきましては、生産の一部や個人消費関連、観光関連に持ち直しの動きがみられ、投資関連も堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ11億54百万円減少したものの、その他経常収益が株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ12億92百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億67百万円増加して790億30百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費の減少等により前連結会計年度に比べ4億80百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により前連結会計年度に比べ4億20百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ9億67百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加して643億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億20百万円増加して146億46百万円となり、当期純利益は、負ののれん発生益13億98百万円の計上により前連結会計年度に比べ18億66百万円増加して96億53百万円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ6億37百万円増加して658億70百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ55百万円増加して528億27百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5億82百万円増加して130億43百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ1億円減少して128億39百万円となり、経常費用はリース原価の減少等により前連結会計年度に比べ40百万円減少して120億8百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ60百万円減少して8億30百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前連結会計年度に比べ27百万円減少して21億16百万円となり、経常費用は前連結会計年度に比べ22百万円減少して13億7百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べ4百万円減少して8億9百万円となりました。

(次期の見通し)

26年度通期の連結ベースの経常収益は745億円(前期比△5.7%)、経常利益は163億円(前期比+11.2%)、当期純利益は102億円(前期比+5.6%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は620億円(前期比△5.9%)、経常利益は152億円(前期比+16.4%)、当期純利益は100億円(前期比+25.8%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は26年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,469億58百万円増加して3兆2,917億56百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,535億74百万円増加して2兆4,258億98百万円となりました。

有価証券は、社債が増加したものの、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ108億81百万円減少して1兆1,495億63百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加して2,888億64百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ796億5百万円増加して、1,675億45百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により前連結会計年度に比べて661億58百万円増加して、749億41百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得額の減少等により前連結会計年度に比べて330億81百万円増加して、65億73百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により19億23百万円のマイナスとなりました。

③ 自己資本比率(国内基準)の状況

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末から、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

バーゼルⅢ基準での自己資本比率は、単体ベースでは12.89%、連結ベースでは13.50%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資を行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

上述の方針に基づき、当期及び次期においては、年間9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店のほか支店109か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行及び当行の関係会社の中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働者派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

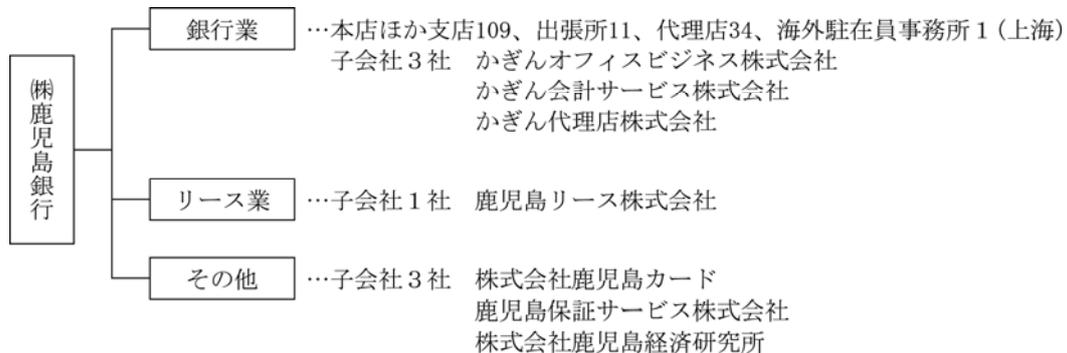
(リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース業務・金銭の貸付業務等を行っております。

(その他)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジットカード業務・債務保証業務・金銭貸付業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては債務保証業務を、株式会社鹿児島経済研究所においては金融・経済の調査・研究、経営相談業務等を行っております。

事業系統図(平成26年3月末現在)は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社のケイエム・リーシング有限会社は平成25年8月30日に解散を決議し、平成26年2月24日に清算終了いたしました。この結果、当行グループに非連結子会社はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。 (健全経営)
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。 (地域貢献)
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。 (顧客志向)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。 (企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第5次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である27年3月期での達成を目指しております。

① コア業務純益	165億円以上
② 株主資本ROE(株主資本当期純利益率)	4.0%以上
③ OHR(コア業務粗利益経費率)	70.0%未満
④ 自己資本比率(国内基準)	13.3%以上(注1)
⑤ 地域の預金平残	33,280億円
⑥ 預金地域シェア	鹿児島 47.5%
	宮崎 5.0%
⑦ 地域向け貸出金平残	20,280億円
⑧ 貸出金地域シェア	鹿児島 45.0%
	宮崎 10.0%

(注1)自己資本比率(国内基準)は、新基準(バーゼルⅢ)に基づいた指標であります。

(注2)当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は24年4月から27年3月までの3年間にわたる「第5次経営戦略計画」を推進しております。本計画では、地域に対して徹底的にコミットしていくために「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略として、「愛される銀行」をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、アグリクラスター構想のもと地域の特性を活かした産業振興に注力し、地域内の産業連携ひいては商流・付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個社別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との接点強化および商品・サービスの改善によりこれまで取り組んできた「トータルライフサポート」を更に進展させ、お客様に親切・便利・安心な金融サービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続きコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う人口減少や低金利の長期化に加え、県境を越えた地域金融機関の競合激化などを背景に、当行を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、第5次経営戦略計画に沿って、経営の健全性を維持しつつ、効率化を進めながら営業基盤を更に強化し、収益性を高めていくことが課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,936	168,429
コールローン及び買入手形	21,631	21,613
買入金銭債権	9,945	9,086
商品有価証券	181	178
金銭の信託	7,500	9,484
有価証券	1,160,444	1,149,563
貸出金	2,272,324	2,425,898
外国為替	1,358	2,919
リース債権及びリース投資資産	19,846	22,627
その他資産	25,651	17,316
有形固定資産	54,847	55,454
建物	11,084	11,746
土地	36,966	36,774
建設仮勘定	17	71
その他の有形固定資産	6,778	6,861
無形固定資産	8,590	6,645
ソフトウェア	8,437	6,492
その他の無形固定資産	153	152
退職給付に係る資産	—	7,086
繰延税金資産	611	517
支払承諾見返	26,153	27,631
貸倒引当金	△31,218	△34,488
資産の部合計	3,666,804	3,889,964
負債の部		
預金	3,144,798	3,291,756
譲渡性預金	68,867	91,165
コールマネー及び売渡手形	20,785	53,466
債券貸借取引受入担保金	32,745	20,800
借入金	44,185	76,941
外国為替	23	55
その他負債	22,940	23,591
役員賞与引当金	56	50
退職給付引当金	1,122	—
退職給付に係る負債	—	1,498
役員退職慰労引当金	868	649
睡眠預金払戻損失引当金	586	452
偶発損失引当金	240	238
繰延税金負債	8,309	4,544
再評価に係る繰延税金負債	8,312	8,255
支払承諾	26,153	27,631
負債の部合計	3,379,993	3,601,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	197,702	205,571
自己株式	△355	△371
株主資本合計	226,694	234,547
その他有価証券評価差額金	35,656	31,813
繰延ヘッジ損益	△295	△196
土地再評価差額金	14,363	14,259
退職給付に係る調整累計額	—	△1,165
その他の包括利益累計額合計	49,724	44,710
少数株主持分	10,392	9,605
純資産の部合計	286,811	288,864
負債及び純資産の部合計	3,666,804	3,889,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	78,362	79,030
資金運用収益	48,095	46,941
貸出金利息	37,854	36,919
有価証券利息配当金	10,050	9,663
コールローン利息及び買入手形利息	104	228
預け金利息	7	5
その他の受入利息	78	124
役務取引等収益	11,442	11,669
その他業務収益	16,110	16,412
その他経常収益	2,714	4,006
償却債権取立益	6	0
その他の経常収益	2,708	4,006
経常費用	64,236	64,383
資金調達費用	2,244	2,178
預金利息	1,106	1,062
譲渡性預金利息	112	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	165
債券貸借取引支払利息	90	29
借入金利息	111	93
その他の支払利息	776	687
役務取引等費用	2,754	2,901
その他業務費用	12,808	12,388
営業経費	41,083	40,602
その他経常費用	5,345	6,312
貸倒引当金繰入額	3,874	5,056
その他の経常費用	1,470	1,256
経常利益	14,126	14,646
特別利益	2	1,410
固定資産処分益	2	12
負ののれん発生益	—	1,398
特別損失	597	225
固定資産処分損	349	108
減損損失	248	116
税金等調整前当期純利益	13,530	15,831
法人税、住民税及び事業税	6,193	6,632
法人税等調整額	△1,089	△1,060
法人税等合計	5,104	5,572
少数株主損益調整前当期純利益	8,426	10,258
少数株主利益	639	605
当期純利益	7,786	9,653

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,426	10,258
その他の包括利益	15,705	△3,727
その他有価証券評価差額金	15,640	△3,826
繰延ヘッジ損益	65	98
包括利益	24,131	6,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,431	5,909
少数株主に係る包括利益	700	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	191,243	△338	220,252
当期変動額					
剰余金の配当			△1,784		△1,784
当期純利益			7,786		7,786
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			456		456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,459	△17	6,441
当期末残高	18,130	11,216	197,702	△355	226,694

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,076	△360	14,820	34,536	9,698	264,488
当期変動額						
剰余金の配当						△1,784
当期純利益						7,786
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,579	65	△456	15,187	693	15,881
当期変動額合計	15,579	65	△456	15,187	693	22,323
当期末残高	35,656	△295	14,363	49,724	10,392	286,811

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	197,702	△355	226,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888		△1,888
当期純利益			9,653		9,653
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,868	△15	7,852
当期末残高	18,130	11,216	205,571	△371	234,547

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	35,656	△295	14,363	—	49,724	10,392	286,811
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888
当期純利益							9,653
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,843	98	△103	△1,165	△5,013	△786	△5,800
当期変動額合計	△3,843	98	△103	△1,165	△5,013	△786	2,052
当期末残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,530	15,831
減価償却費	5,494	5,160
減損損失	248	116
負ののれん発生益	—	△1,398
貸倒引当金の増減(△)	2,905	3,269
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	△1,122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△7,086
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,498
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	129	△218
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	△133
偶発損失引当金の増減(△)	△41	△2
資金運用収益	△48,095	△46,941
資金調達費用	2,244	2,178
有価証券関係損益(△)	△1,276	△3,207
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△194	△212
為替差損益(△は益)	△105	△136
固定資産処分損益(△は益)	347	96
貸出金の純増(△)減	△68,431	△153,574
預金の純増減(△)	46,382	146,958
譲渡性預金の純増減(△)	15,887	22,298
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	24,465	32,756
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△39	113
コールローン等の純増(△)減	△9,707	876
コールマネー等の純増減(△)	13,963	32,681
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,218	△11,944
外国為替(資産)の純増(△)減	△142	△1,561
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	32
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△282	△2,780
資金運用による収入	49,548	48,720
資金調達による支出	△2,547	△2,276
その他	△6,465	1,905
小計	14,667	81,893
法人税等の支払額	△5,884	△6,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,783	74,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△520,003	△375,664
有価証券の売却による収入	369,304	302,207
有価証券の償還による収入	124,445	86,023
金銭の信託の増加による支出	△2,535	△3,500
金銭の信託の減少による収入	5,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△2,990
有形固定資産の売却による収入	511	209
無形固定資産の取得による支出	△1,084	△1,208
子会社株式の取得による支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,507	6,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,786	△1,888
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△17	△16
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,526	79,605
現金及び現金同等物の期首残高	107,466	87,940
現金及び現金同等物の期末残高	87,940	167,545

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社7社

かざんオフィスビジネス株式会社

かざん会計サービス株式会社

かざん代理店株式会社

鹿児島リース株式会社

株式会社鹿児島カード

鹿児島保証サービス株式会社

株式会社鹿児島経済研究所

なお、非連結子会社のケイエム・リーシング有限会社は平成25年8月30日に解散を決議し、平成26年2月24日に清算終了いたしました。この結果、当行グループに非連結子会社はございません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,086百万円、退職給付に係る負債が1,498百万円計上されております。また、繰延税金資産が87百万円増加、繰延税金負債が548百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,165百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,000	11,754	76,754	1,608	78,362	—	78,362
セグメント間の内部 経常収益	233	1,185	1,418	535	1,954	△1,954	—
計	65,233	12,940	78,173	2,143	80,317	△1,954	78,362
セグメント利益	12,461	890	13,352	813	14,166	△39	14,126
セグメント資産	3,647,465	29,969	3,677,435	14,137	3,691,573	△24,768	3,666,804
その他の項目							
減価償却費	5,264	212	5,477	17	5,494	—	5,494
資金運用収益	48,054	36	48,091	158	48,250	△154	48,095
資金調達費用	2,295	187	2,482	3	2,486	△242	2,244

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,642	11,817	77,459	1,570	79,030	—	79,030
セグメント間の内部 経常収益	228	1,022	1,250	546	1,796	△1,796	—
計	65,870	12,839	78,710	2,116	80,827	△1,796	79,030
セグメント利益	13,043	830	13,874	809	14,683	△37	14,646
セグメント資産	3,868,173	33,801	3,901,974	14,644	3,916,619	△26,654	3,889,964
その他の項目							
減価償却費	5,063	74	5,137	22	5,160	—	5,160
資金運用収益	46,915	36	46,952	135	47,087	△146	46,941
資金調達費用	2,242	163	2,405	5	2,410	△232	2,178

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成26年3月26日付で、連結子会社である鹿児島保証サービス株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 鹿児島保証サービス株式会社

事業の内容 債務保証業務

(2) 企業結合日

平成26年3月26日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記連結子会社の普通株式の一部を少数株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 3百万円

取得原価 3百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

1,398百万円

②発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,317.12	1,330.81
1株当たり当期純利益金額	円	37.10	46.00

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,811	288,864
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,392	9,605
うち少数株主持分	百万円	10,392	9,605
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	276,419	279,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,864	209,840

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,786	9,653
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,786	9,653
普通株式の期中平均株式数	千株	209,882	209,853

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,742	168,246
現金	41,042	46,598
預け金	47,700	121,648
コールローン	21,631	21,613
買入金銭債権	9,456	8,611
商品有価証券	181	178
商品国債	17	11
商品地方債	164	167
金銭の信託	7,500	9,484
有価証券	1,160,129	1,149,328
国債	468,816	316,057
地方債	89,623	71,854
社債	450,453	574,794
株式	68,396	74,665
その他の証券	82,838	111,957
貸出金	2,283,725	2,439,184
割引手形	15,624	12,904
手形貸付	151,932	147,773
証書貸付	1,823,197	1,980,060
当座貸越	292,971	298,446
外国為替	1,358	2,919
外国他店預け	1,159	2,720
買入外国為替	2	1
取立外国為替	196	197
その他資産	6,916	5,436
前払費用	4	1
未収収益	3,673	3,349
金融派生商品	364	24
その他の資産	2,873	2,060
有形固定資産	54,744	55,358
建物	11,065	11,731
土地	36,966	36,774
リース資産	1,686	1,568
建設仮勘定	17	71
その他の有形固定資産	5,008	5,213
無形固定資産	8,512	6,578
ソフトウェア	8,330	6,431
リース資産	35	1
その他の無形固定資産	146	145
前払年金費用	8,555	8,641
支払承諾見返	25,553	27,127
貸倒引当金	△29,492	△32,925
資産の部合計	3,647,515	3,869,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,146,334	3,293,609
当座預金	55,084	51,528
普通預金	1,669,240	1,765,314
貯蓄預金	157,489	154,301
通知預金	5,458	3,977
定期預金	1,234,689	1,276,302
その他の預金	24,371	42,184
譲渡性預金	76,327	98,575
コールマネー	20,785	53,466
債券貸借取引受入担保金	32,745	20,800
借入金	37,167	70,142
借入金	37,167	70,142
外国為替	23	55
売渡外国為替	7	29
未払外国為替	15	26
その他負債	16,984	15,493
未払法人税等	3,592	3,328
未払費用	1,748	1,614
前受収益	1,448	1,696
金融派生商品	679	456
リース債務	1,820	1,655
資産除去債務	190	181
その他の負債	7,504	6,560
役員賞与引当金	56	50
退職給付引当金	1,065	1,190
役員退職慰労引当金	813	649
睡眠預金払戻損失引当金	586	452
偶発損失引当金	240	238
繰延税金負債	8,309	5,170
再評価に係る繰延税金負債	8,312	8,255
支払承諾	25,553	27,127
負債の部合計	3,375,302	3,595,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	193,545	199,706
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	175,414	181,575
固定資産圧縮積立金	390	390
固定資産圧縮特別勘定積立金	272	38
別途積立金	164,000	170,000
繰越利益剰余金	10,751	11,146
自己株式	△355	△371
株主資本合計	222,525	228,670
その他有価証券評価差額金	35,619	31,770
繰延ヘッジ損益	△295	△196
土地再評価差額金	14,363	14,259
評価・換算差額等合計	49,688	45,833
純資産の部合計	272,213	274,504
負債及び純資産の部合計	3,647,515	3,869,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	65,270	65,911
資金運用収益	48,114	46,975
貸出金利息	37,816	36,896
有価証券利息配当金	10,115	9,727
コールローン利息	104	228
預け金利息	7	5
その他の受入利息	70	118
役務取引等収益	10,854	11,157
受入為替手数料	3,532	3,541
その他の役務収益	7,321	7,616
その他業務収益	3,657	3,910
外国為替売買益	105	136
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	3,197	3,161
金融派生商品収益	1	—
その他の業務収益	351	611
その他経常収益	2,643	3,868
償却債権取立益	6	0
株式等売却益	964	2,244
金銭の信託運用益	266	227
その他の経常収益	1,406	1,395
経常費用	52,837	52,859
資金調達費用	2,293	2,241
預金利息	1,107	1,063
譲渡性預金利息	114	142
コールマネー利息	46	165
債券貸借取引支払利息	90	29
借入金利息	37	35
金利スワップ支払利息	760	631
その他の支払利息	136	174
役務取引等費用	3,069	3,220
支払為替手数料	527	532
その他の役務費用	2,542	2,687
その他業務費用	2,469	2,051
国債等債券売却損	2,387	1,813
金融派生商品費用	—	17
その他の業務費用	82	220
営業経費	39,671	39,130
その他経常費用	5,333	6,215
貸倒引当金繰入額	3,897	5,017
貸出金償却	4	7
株式等売却損	474	47
株式等償却	53	437
金銭の信託運用損	72	14
その他の経常費用	830	690
経常利益	12,433	13,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	1	11
固定資産処分益	1	11
特別損失	597	225
固定資産処分損	349	108
減損損失	248	116
税引前当期純利益	11,837	12,838
法人税、住民税及び事業税	5,554	6,051
法人税等調整額	△1,157	△1,159
法人税等合計	4,396	4,891
当期純利益	7,441	7,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	—	157,000	11,910
当期変動額									
剰余金の配当									△1,784
当期純利益									7,441
自己株式の取得									
自己株式の処分									△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							272		△272
別途積立金の積立								7,000	△7,000
土地再評価差額金の取崩									456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	272	7,000	△1,158
当期末残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	272	164,000	10,751

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	187,431	△338	216,428	20,063	△360	14,820	34,523	250,952
当期変動額								
剰余金の配当	△1,784		△1,784					△1,784
当期純利益	7,441		7,441					7,441
自己株式の取得		△17	△17					△17
自己株式の処分	△0	0	0					0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩	456		456					456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				15,556	65	△456	15,164	15,164
当期変動額合計	6,113	△17	6,096	15,556	65	△456	15,164	21,260
当期末残高	193,545	△355	222,525	35,619	△295	14,363	49,688	272,213

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	272	164,000	10,751
当期変動額									
剰余金の配当									△1,888
当期純利益									7,946
自己株式の取得									
自己株式の処分									△0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							38		△38
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△272		272
別途積立金の積立								6,000	△6,000
土地再評価差額金の取崩									103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△233	6,000	394
当期末残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	193,545	△355	222,525	35,619	△295	14,363	49,688	272,213
当期変動額								
剰余金の配当	△1,888		△1,888					△1,888
当期純利益	7,946		7,946					7,946
自己株式の取得		△16	△16					△16
自己株式の処分	△0	0	0					0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩	103		103					103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,849	98	△103	△3,854	△3,854
当期変動額合計	6,161	△15	6,145	△3,849	98	△103	△3,854	2,291
当期末残高	199,706	△371	228,670	31,770	△196	14,259	45,833	274,504

6.その他

役 員 の 異 動

当行は、平成26年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役及びその他役員
の異動について内定しましたので、お知らせします。

なお、本「役員の変動」につきましては、「代表取締役及びその他役員の変動に関するお知らせ」
として本日付で別途開示しております。

記

1. 代表取締役の変動

(1) 変動理由

当行を取り巻く経営環境に鑑み、経営体制を更に強化するために代表取締役を3名体制
とするものです。

(2) 変動内容

氏 名	新役職名	現役職名
こおりやま あき ひさ 郡 山 明 久	専務取締役 (代表取締役)	常務取締役

(3) 就任予定日

平成26年6月26日開催予定の第106期定時株主総会において取締役選任議案の承認を
得ることを条件に、その後開催される取締役会において正式に決定する予定であります。

2. その他役員の変動(平成26年6月26日付)

	氏 名	現役職名
常務取締役(昇任)	東 清三郎	取締役宮崎支店長
	今 和 泉 悟	取締役本店営業部長
新任取締役候補	鶴 田 司	中央支店長
	寺山信一郎	人事部長
	松 永 裕 之	営業支援部長
退任取締役	上ノ原洋一	常務取締役
	前 田 俊 広	常務取締役
	樋 口 勉	取締役監査部長

【新任代表取締役の略歴】

こおりやま あき ひさ
郡 山 明 久

昭和 32 年 5 月 11 日生 56 歳

昭和 55 年 4 月	当行入行
平成 20 年 6 月	人事部長
平成 22 年 6 月	取締役人事部長
平成 23 年 6 月	常務取締役総合企画部長
平成 24 年 6 月	常務取締役（現職）

【新任取締役候補の略歴】

つる た つかさ
鶴 田 司

昭和 34 年 8 月 16 日生 54 歳

昭和 59 年 4 月	当行入行
平成 20 年 6 月	審査部次長兼審査部融資管理室長
平成 21 年 6 月	国分支店長
平成 22 年 6 月	審査部長
平成 25 年 6 月	中央支店長（現職）

てらやま しんいちろう
寺 山 信 一 郎

昭和 36 年 3 月 11 日生 53 歳

昭和 58 年 4 月	当行入行
平成 18 年 8 月	秘書室秘書役
平成 21 年 6 月	指宿支店長
平成 22 年 6 月	東京支店長
平成 24 年 6 月	人事部長（現職）

まつ なが ひろ ゆき
松 永 裕 之

昭和 36 年 4 月 10 日生 53 歳

昭和 60 年 4 月	当行入行
平成 15 年 8 月	総合企画部東京事務所長
平成 19 年 2 月	監査部検査役
平成 20 年 3 月	阿久根支店長
平成 22 年 6 月	営業支援部長（現職）

以 上